

問1 社会の基盤となる道路や公園などの施設について、政府が供給の主導権を握っている理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2017年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 利用者が限定的であり、私企業が運営すると不平等が生じる恐れがあるため | 2. 多額の建設費用がかかる一方で利益を上げにくく、私企業による提供が困難であるため | 3. 全ての公共施設は法律によって私有化が厳格に禁止されているため | 4. 利用料金を無料にしなければならないという国際的なルールが存在するため |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|

問2 日本の社会保障制度は「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち「介護保険制度」が属する分類と、その仕組みについて説明した文として正しいものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 社会保険に分類され、40歳以上の国民が保険料を出し合って介護を支える。 | 2. 社会福祉に分類され、国や自治体の全額負担によって介護サービスを提供する。 | 3. 公的扶助に分類され、生活に困窮した高齢者に限定して介護費用を支給する。 | 4. 社会保険に分類され、20歳以上の全ての国民が保険料を支払う義務がある。 |
|--|---|--|--|

問3 1980年度から2000年度にかけての日本の財政状況を説明した文として、適切なものはどれですか。なお、1980年代後半には国債発行額が一時的に減少し、その後1990年代に入ると急増したという推移を踏まえて教えてください。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 1980年代後半の好景気で一度は財政が安定したが、1990年代のバブル崩壊後の景気対策により国債発行額が急増した。 | 2. 1980年代後半は石油危機の影響で国債依存度が高まったが、1990年代には輸出の拡大により財政赤字が解消された。 | 3. 1980年代から2000年度まで一貫して国債依存度は低下し続けており、日本の財政健全化が進んだ時期である。 | 4. 1990年代以降、少子高齢化の影響で社会保障費が削減されたため、国債を発行する必要がなくなった。 |
|--|---|--|---|

問4 家計、企業、政府の間で行われる経済の循環において、企業は政府から公共サービスを受ける代わりに、その利益（所得）に応じて税金を納めています。このとき、企業から政府へと支払われる税金を何といいますか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 法人税 | 2. 所得税 | 3. 相続税 | 4. 配当金 |
|--------|--------|--------|--------|

問5 政府が家計に対して行う経済的支援のうち、年金、医療、介護、生活保護などを通じて国民の生活の安定を図る仕組みを何といいますか。（2021年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 社会保障 | 2. 公共事業 | 3. 補助金 | 4. 累進課税 |
|---------|---------|--------|---------|

問6 租税や社会保険料といった国民負担を低く抑えることで個人の自由な経済活動を促す一方、政府による医療や年金などの社会保障給付の範囲も限定的になる社会のあり方を何と呼びますか。（2026年 青森公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 低負担・低福祉 | 2. 高負担・高福祉 | 3. 低負担・高福祉 | 4. 高負担・低福祉 |
|------------|------------|------------|------------|

問7 アメリカ、日本、デンマークの3カ国における社会保障支出の現状を比較した記述として、正しいものを選びなさい。（2020年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。 | 2. 日本はデンマークよりも社会保障支出の割合が高く、世界で最も国民負担率が高い国となっている。 | 3. アメリカは社会保障支出の割合がデンマークよりも高いが、国民負担率は日本よりも低い。 | 4. これら3カ国の比較では、社会保障支出の割合が大きくなるほど国民負担率が下がるという関係が見られる。 |
|--|--|--|--|

問8 1980年度と2023年度の日本の一般会計歳入（収入）の構成を比較した記述として、正しいものはどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。 | 2. 1980年度から2023年度にかけて、所得税と法人税の合計額が公債金の額を常に上回るようになった。 | 3. 公債金（国債）による収入の割合は、社会保障の充実により1980年度よりも2023年度の方が低下している。 | 4. 消費税の増税が行われた結果、2023年度の歳入において借金である公債金に頼る必要がなくなった。 |
|---|--|---|--|

問9 景気が停滞している局面において、政府と日本銀行が景気を浮揚させるために実施する政策の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる | 2. 政府が公共事業を縮小して増税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる | 3. 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行に国債を売りつける | 4. 政府が公共事業を拡大して増税を行い、日本銀行が銀行に国債を売りつける |
|---|--|--|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 多額の建設費用がかかる一方で利益を上げにくく、私企業による提供が困難であるため	社会資本は、建設や維持に膨大な費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が営利目的で提供するには適していません。しかし、これらは経済の発展や国民の安全な生活に欠かせないものであるため、政府が税金や公債を財源として整備を行い、社会全体にサービスを提供しています。
問2	答え 1 社会保険に分類され、40歳以上の国民が保険料を出し合って介護を支える。	介護保険は、あらかじめ出し合った「保険料」を主な財源として、リスク（介護が必要な状態）が生じた際にサービスを給付する「社会保険」の一種です。加入義務が生じるのは20歳から（国民年金など）ではなく、40歳からであるという点が大きな特徴です。これにより、老後の不安を社会全体で軽減することを目的としています。
問3	答え 1 1980年代後半の好景気で一度は財政が安定したが、1990年代のバブル崩壊後の景気対策により国債発行額が急増した。	1980年代後半の好景気（バブル経済）期には増収により国債への依存が和らぎましたが、1990年代初頭にバブルが崩壊すると状況は一変しました。深刻な不況を打開するために政府は大規模な公共事業などの景気刺激策を繰り返しましたが、不況で増収が落ち込んでいたため、その資金源として大量の国債を発行せざるを得なくなり、国債依存度は再び急上昇しました。
問4	答え 1 法人税	企業は生産活動を通じて得た利益の中から、国や地方自治体に対して税金を納めます。これは、政府が提供するインフラ整備や警察・消防などの公共サービスを受取るための応分の負担という側面を持っています。個人の所得に課される所得税や、亡くなった人の財産を受け継ぐ際にかかる相続税、利益の分配である配当金とは明確に区別されます。
問5	答え 1 社会保障	家計は政府に対して租税を支払う義務を負っていますが、その見返りとして病気や高齢、失業といった生活上のリスクに対する支援を受け取ります。この社会保障は、所得の再分配としての側面も持ち、社会全体のセーフティネットとして機能しています。
問6	答え 1 低負担・低福祉	国民が支払う税金や社会保険料を安く設定する代わりに、政府が提供する公共サービスや社会保障を最小限にとどめる考え方は、個人の手元に残るお金は増えますが、病気や老後における医療費・介護費などの自己負担額は大きくなる傾向にあります。
問7	答え 1 デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。	各国の統計によると、アメリカ、日本、デンマークの順に、国内総生産（GDP）に対する社会保障支出の割合が増えるにつれて、国民負担率も高くなる傾向が示されています。デンマークに代表される北欧諸国は、手厚い社会保障サービスを提供する代わりに国民の負担も重い「高福祉・高負担」の形態をとっています。
問8	答え 1 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。	日本の消費税は1989年に導入されたため、1980年度の統計には存在しません。しかし、2023年度の予算案では、消費税は歳入の約20.4%を占め、所得税や法人税と並ぶ重要な税収となっています。一方で、増収だけでは足りない分を補う公債（国債）への依存度は依然として高く、財政の健全化が課題となっています。
問9	答え 1 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる	不況対策として、政府は財政政策により個人の購買力や企業の投資意欲を高めるため、税金を安くする「減税」や公共投資の拡大を行います。これと並行して、日本銀行は金融政策により、市場の通貨量を増やすために国債を買い入れる「買いオペ」を実施します。増税や国債の売却（売りオペ）は、景気が加熱しすぎたインフレ期の抑制策として用いられる手法です。